世界が進むチカラになる。

MUFG

IR支援サービスのご紹介

2025年5月

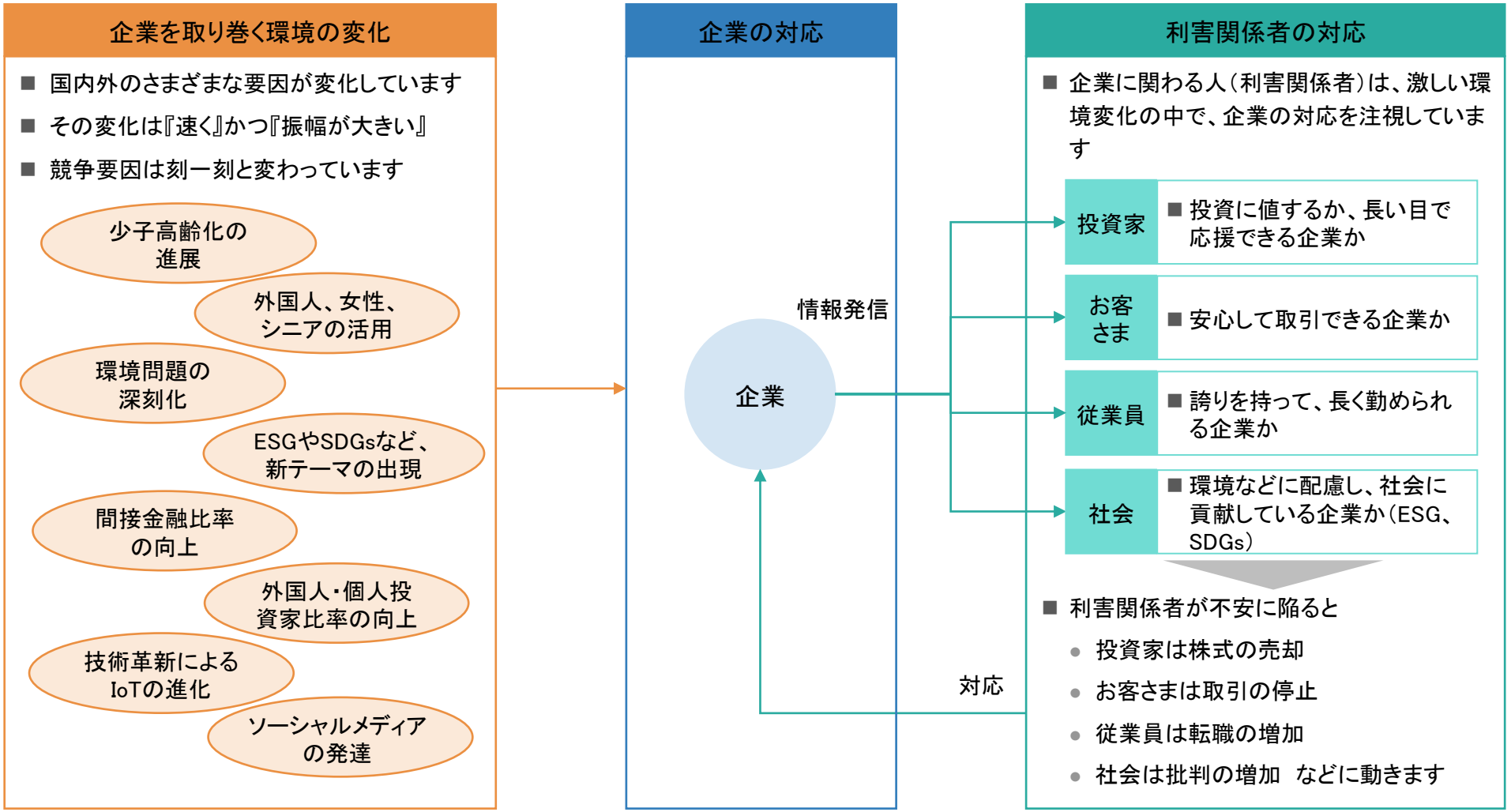
サステナビリティビジネスユニット

GRCコンサルティング部

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

企業を取り巻く環境の変化と利害関係者の対応

■ 経営環境の大きな変化は、利害関係者を不安にさせるため、企業の情報発信は重要性を増しています



IR（Investor Relations）とは

- IR（Investor Relations）とは、上場企業が投資者などを対象として、投資判断に重要な影響を与える情報を適時適切に継続して開示することです
- 企業は、IR活動を通じて、株主、投資家、アナリストなどと意見交換することにより、相互に理解を深め資本市場での正当な評価を得ることができます。また、外部からの厳しい評価を経営に生かすことで、経営の質を高めることが可能です

- 主な対象者
  - 株主（既存、潜在）
  - 投資家（既存、潜在）
    - 個人投資家：顧客、一般、プレス
    - 機関投資家：銀行、信託銀行、生命保険・損害保険会社、年金基金（GPIF）、投資信託・投資顧問、ヘッジファンドなど
    - 外国人投資家：海外年金基金、投資信託など、海外に在住し、日本の株式を売買をしている機関投資家、個人　など
  - アナリスト：クレジットアナリスト（格付機関）、セルサイドアナリスト（証券会社）、バイサイドアナリスト・ファンドマネージャー　（投資信託・投資顧問、信託銀行、生命保険・損害保険会社）

- 開示の基本的な考え方
  - 適時（即時性）：会社が決定をしたとき、会社が事実を認識をしたとき
  - 適切（普遍性）：提供する方法や内容に偏りがないこと
    （明瞭性）：表現などが誤解を生じさせないこと
    （正確性）：実態に即し、必要・十分なものであること
    （公式性）：裏付けがあること

投資判断に重要な影響を与える情報（情報開示制度）

■ 情報開示制度（法定開示、適時開示）により、投資判断に重要な影響を与える情報を開示します

<table>
<tr><th></th><th colspan="5">法定開示</th><th>適時開示</th><th>任意開示</th></tr>
<tr><td>根拠法</td><td colspan="4">■ 金融商品取引法</td><td>■ 会社法</td><td>■ 証券取引所規則、日本証券業協会の定め</td><td>■ なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主な目的、内容</td><td colspan="4">■ 有価証券の発行者は、有価証券の発行・流通市場において投資家が十分に投資判断を行うことができる資料を提供すること</td><td>■ 株主に対する情報公開</td><td>■ 投資家保護</td><td>■ 投資家とのコミュニケーション</td></tr>
<tr><td colspan="2">■ 企業内容などの開示</td><td>■ 公開買付の開示</td><td>■ 大量保有の状況に関する開示</td><td>■ 計算書類および事業報告の提供</td><td>■ 法定開示を補完するための開示</td><td>■ 企業が様式、内容、媒体を自由に工夫して説明</td></tr>
<tr><td>主な発行書類の名称</td><td>■ 発行開示書類（有価証券届出書、目論見書）など</td><td>■ 継続開示書類（有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書など）</td><td>■ 公開買付届出書　など</td><td>■ 大量保有報告書、変更報告書など</td><td>■ （計算書類とは）貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書</td><td>■ 決算短信、コーポレート・ガバナンス報告書など</td><td>■ 決算説明会資料、決算補足資料、統合報告書、サステナビリティレポートなど</td></tr>
</table>

投資家の特徴

- 個人投資家
  - 一般個人（顧客、取引先、従業員） など
- 機関投資家
  - 法人（銀行、信託銀行、生命保険・損害保険会社、年金基金（GPIF）、投資信託・投資顧問、ヘッジファンド） など

	機関投資家	個人投資家
主な目的	■ 年金基金や個人などから資金を預かり、まとまった資金を投資する法人投資家	■ 個人が自分の資産の中から、直接株式投資を行う
特徴、傾向	■ 大量の資金をまとめて運用するため、売買金額が大きくなり、市場に与える影響が大きい ■ 業種の偏りはなく、スクリーニングの結果で判断する ■ 流動性が低い、時価総額が小さい銘柄については、売買しづらいため、社内で投資基準を設けている ■ 顧客に対する説明責任があるため、企業の成長戦略に対して詳細な説明、根拠を求めてくる ■ 資金運用についてパフォーマンスをあげることが求められるため、四半期、年度ごとの成績を意識した行動をとる	■ 目的やスタイルはさまざまで、NISAなどを利用する少額投資家から、本業とする者までいる ■ 株価が低い銘柄を買い、株価が高い銘柄を売る傾向がある ■ 業種としては、オールドエコノミー（鉄鋼、造船、電気機器、建設）、内需関連（小売、電力、電鉄、銀行）が多い ■ 株主優待に積極的な企業、なじみの深いサービス・商品を提供している企業、好きな企業に投資する傾向がある ■ 長期保有の可能性が高い
対応策	■ 配当などの株式指標、時価総額・ROEなどの経営指標の向上 ■ ビジネスモデルを踏まえた企業価値向上に対する期待 ■ わかりやすい表現、資料作成、データ集	■ 個人の認知度向上、株主優待を含めた配当政策の工夫 ■ ビジネスモデルを踏まえた企業価値向上に対する期待 ■ わかりやすい表現、資料作成

今後のIR活動に求められること

■ 従来から開示している財務情報に加え、中期経営計画、経営戦略、ガバナンス情報など、会社が説明する非財務情報（任意開示）が注目されており、今後のIR活動では、財務情報の充実はもちろん、非財務情報の開示が重要になります

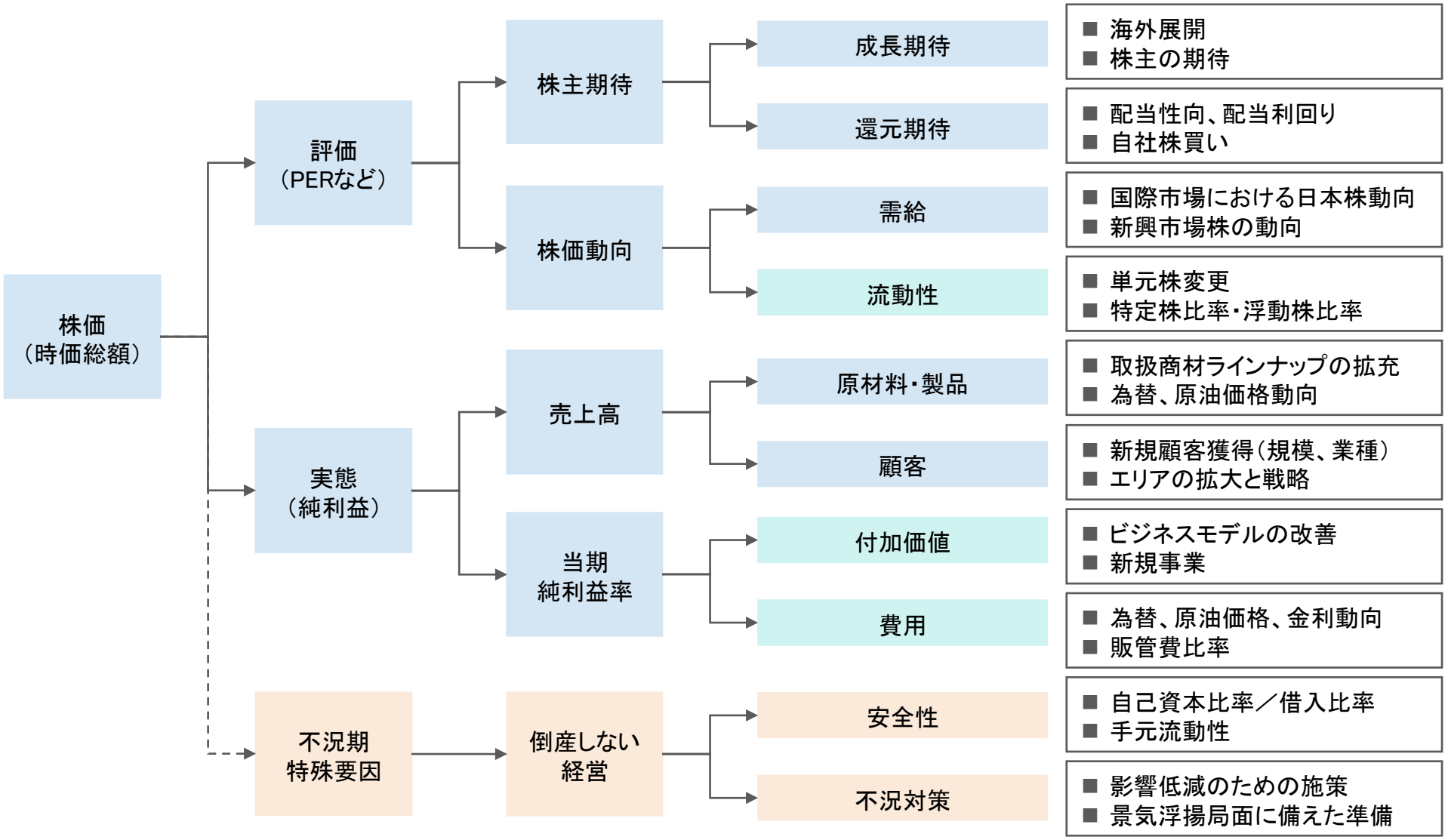
投資判断に必要な情報

非財務情報	経営ビジョン		経営者の想い（こういう会社でありたい）
	沿革		会社の歴史
	会社の強み、大切にする考え		強み、大切にしている価値観
	無形資産、ESG、SDGsへの取り組み	ガバナンス	透明・公正、迅速・果断な意思決定を行うための仕組み、経営陣のリーダーシップ、経営陣の間のビジョンの共有
		無形資産	人的資本（従業員の資質、業務遂行能力、満足度、モチベーション、人事評価制度、組織の価値観）、関係資本（顧客基盤、ブランド力、仕入先との関係）、ハラスメントの防止、長時間労働の防止、二酸化炭素の排出削減　など
	経営戦略	市場性、成長性	市場規模が適度に大きいか、市場自体の成長性があること
		収益性、効率性	収益性の高いビジネスモデルあるいは収益を向上させるための戦略
		新規性	新規性のあるビジネスモデルを有し、競合他社に勝つための戦略

財務情報をより適切に理解するために補完するもの

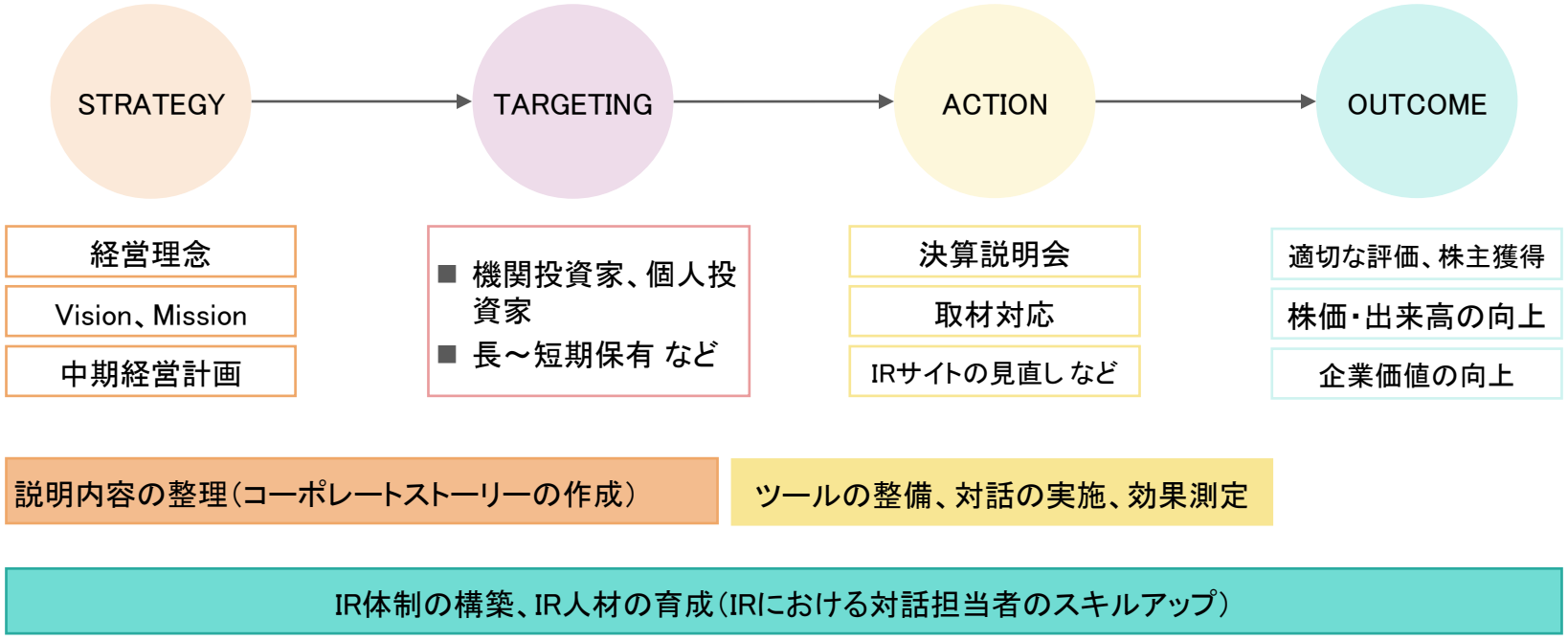
財務情報	資本政策	配当政策、自社株買い、M&Aに対する考え方　など
	経営計画（中長期、今期）	研究開発活動、販売戦略、設備投資、人材投資、KPIなど
	利益計画、キャッシュフロー	投資を判断する最も重要なデータ。将来的に得られるキャッシュ
	受注、月次情報	短期的な業績を判断するための材料

株価と関連する主な任意開示情報



IR活動の流れ

■ 当社は、IR活動について、一連の流れとしてとらえ、ご支援いたします



IR活動の進め方と当社の支援イメージ

- 一般的に、IR活動は、法定開示のスケジュールに合わせて、以下の業務を繰り返します
  - IR活動は、適切な頻度、相手に対して、質の高いメッセージを発信することが重要です
- 当社は、貴社のご要望に柔軟に対応しながら、一貫したご支援が可能です

進め方例

	1 IR体制の構築	2 説明内容の整理	3 ツールの整備	4 外部との対話	5 効果の測定
実施事項	■ 社内情報収集体制の構築 ■ 関連する規程類の整備 ● 業務分掌規程、ディスクロージャーポリシーなど ■ IR業務の洗い出し ■ IR年間計画の策定 ■ IRスタッフの育成	■ IR戦略、方針、目標策定 ■ ターゲットの特定 ● 株主構成調査　など ■ 説明内容の整理 ● 投資判断に重要な影響を与える情報の整理、コーポレート・ストーリー作成　など	■ 媒体の活用方法の検討 ● WEB/書類の活用、新規整備、既存書類の活用を検討 ■ ツールの作成、整備 ● WEB/書類の作成	■ 対話プロセスのワークフローの策定 ● 社内共有と報告ラインの策定 ● 取材問い合わせ対応ルールの策定 ■ 対話の実施 ● 決算説明会、株主総会、取材への対応　など	■ 目標に対する進捗成果を測定 ■ 不足点の改善に向けた計画立案
当社役割	■ 貴社の現状やお考えなどの理解 ■ 論点の整理、情報の提供、アドバイスなどの実施 ■ 関連規程の素案の提示 ■ 業務の棚卸し、計画の作成 ■ スタッフの育成支援	■ 検討および意思決定に必要な論点の整理、情報の提供、アドバイスなどの実施 ■ （※）アナリストなどへのインタビューの実施 ■ （※）説明内容、コンテンツの整理、作成支援	■ 検討および意思決定に必要な論点の整理、情報の提供、アドバイスなどの実施 ■ （※）ツールの作成支援 ● 説明資料一式の作成など	■ 決算説明会の実施支援 ● 決算説明会資料作成支援、想定質問の作成 ● アナリストなどの集客 ● 実施に係るアドバイス （※）個人投資家向け説明会の実施	■ 検討および意思決定に必要な論点の整理、情報の提供、アドバイスなどの実施 ■ （※）アナリストなどへのインタビューの実施
	3カ月程度	3～6カ月程度	2～6カ月程度	―	1～2カ月程度

（注）1. ②～④のプロセスは、前後したり、並行したりしながら進めていきます
（注）2. （※）は必要に応じて実施する事項です

GRCコンサルティング部のご紹介

■ **GRCコンサルティング部は、GRC (Governance, Risk, Compliance)の各領域について、日本に本社を持ちグローバルにビジネスを展開するクライアントに対して、グループ・グローバル経営に関するマネジメントコンサルティングサービスを提供しています。**

GRCコンサルティング部

ガバナンス

- コーポレートガバナンス機構の設計・評価支援
- CGDX（コーポレートガバナンスDX）の導入支援
- 持株会社化に伴うガバナンス強化支援　など

コンプライアンス

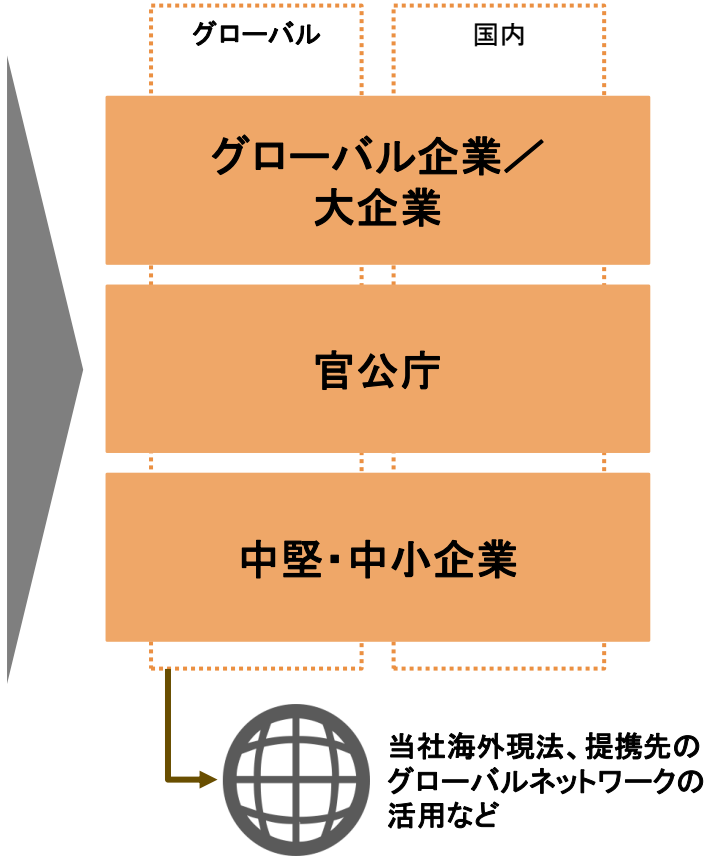
- グローバル態勢の構築支援
- 贈収賄防止態勢に関する各種支援
- リスク／コンプライアンスカルチャー可視化・醸成支援　など

リスク管理

- グローバルリスク管理態勢の構築支援
- 事業会社向けリスクアペタイト／リスクアペタイトフレームワークの導入
- 信用リスク／収益管理などに関する支援
- 地銀などの金融機関／事業会社向けマネジメントコンサル　など

内部監査、リサーチなど

- グローバル内部監査態勢の構築支援
- GRCプラットフォームの導入
- 販促資材レビュー、IPO支援　など



MURCのサステナビリティ／ソリューションご紹介

■ **サステナビリティ戦略部では、加速する持続可能な経営への転換（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への要請に対し、戦略プロセスと社会課題対応の両面から総合的にクライアントを支援**

	キーワード	顧客経営課題	MURCが提供するソリューション
1	【サステナビリティ経営支援】 「企業価値向上」を目指すサステナビリティ経営	■ サステナビリティ経営を推進、浸透させるとともに企業価値向上につなげたい ■ ESG投資に対するIRの観点において、投資家などが求めるESG情報を開示したい	■ **ESGと事業戦略の統合による企業価値向上を支援** ■ 欧州開示基準（CSRD）や国際サステナビリティ基準（ISSB）を意識した開示高度化支援 ■ 統合報告書支援、ESG外部評価向上アドバイザリ支援
2	【環境課題】 脱炭素 移行計画	■ カーボンニュートラル社会への移行に伴う、自社の「気候リスク・機会」を認識し、対応したい ■ 社会や顧客からの要請によるCO2排出削減に道筋をつけたい ■ 製品のカーボン価値を高めたい	■ 「気候リスク・機会」を認識し、脱炭素社会に適応するための**ロードマップ（移行計画）の策定** ■ 製品カーボンフットプリント算定による**製品のカーボン付加価値向上**を支援 ■ 関連する国際イニシアチブ対応（例：ISSB、SBT認定など）
3	【環境課題】 自然資本・TNFD	■ 自然資本（生物多様性、自然資源、水、土地利用、農業、森林など）に関するリスクや機会を把握したい ■ これらのリスクや機会に適応したビジネスモデルへの変革を図りたい	■ 2023年9月に公開された**自然資本関連財務影響開示タスクフォース（TNFD）**への対応支援 ■ 高リスク領域への対応戦略支援 ■ 関連する国際イニシアチブ対応（例：CDP水・森林など）
4	【社会課題】 ビジネスと人権	■ 国連「ビジネスと人権」原則を踏まえ、人権デューデリジェンス、救済プロセスなどを備えたい ■ 人権をはじめとする社会課題対応について、自社のサプライチェーンの信頼度を高めたい	■ 人権方針の策定へのアドバイザリ ■ 事業を俯瞰した人権影響評価支援 ■ **自社およびサプライチェーンに対する人権デューデリジェンスの準備と実施支援** ■ 救済メカニズムへのアドバイザリ（グリーバンス対応）
5	【社会課題】 サステナビリティ調達（責任ある調達）	■ 環境対応や人権をはじめとする社会課題対応について、自社のサプライチェーンの信頼度を高めたい ■ 顧客のサステナビリティ要請に対応し、自社のレベルを高めていきたい	■ **サステナビリティ調達の仕組みづくり**、基準づくり支援 ■ 二次調査（インタビュー、監査）などの実施支援 ■ **中堅・中小企業のESG経営支援** ■ 関連するプラットフォーム対応（例：EcoVadis、Sedex）

お問い合わせ

コンサルティングのご依頼・ご相談は、以下のボタンをクリックください。
お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。

お問い合わせはこちら

https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaee4cdc248144

—本資料のご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

本資料に関する問い合わせ先： 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 https://www.murc.jp/inquiry/

当社概要

三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）のシンクタンク・コンサルティングファームです。
東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要はこちら

https://www.murc.jp/corporate/about/

当社コンサルタントによる知見発信

出版物（一部抜粋、部分執筆含む）



その他市販書籍のご案内

当社コンサルタント出演のテレビ番組

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?
～2025年を生き抜くビジネス戦略～」
（2024年冬）

日本はこうなる!?
－2025年を生き抜くビジネス戦略－

日本はこうなる特設サイト
（番組アーカイブ視聴可）

WEB上での情報発信

コンサルティングレポート
https://www.murc.jp/library/report/

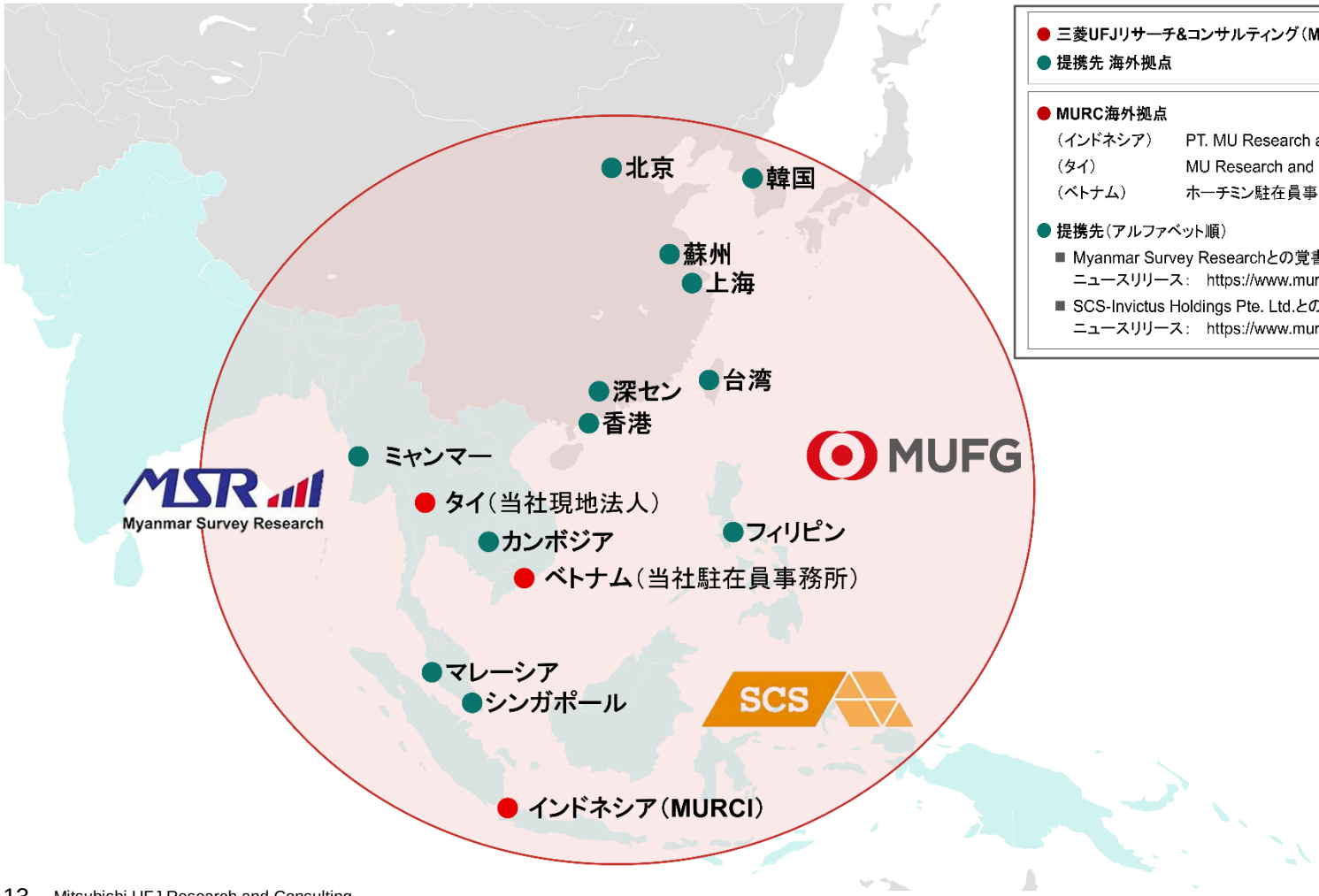
Quick 経営トレンド
https://www.murc.jp/library/tags/tag_593/

オンラインセミナー過去動画
https://www.murc.jp/information/seminar/w_230414/

クローズアップ（取材記事）
https://www.murc.jp/library/closeup/

ASEAN地域におけるコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3カ所に拠点を持って、コンサルティングサービスを提供しています
- 2021年2月に国際会計事務所グループである「SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.」と覚書を締結し、幅広い領域で、お客さまのニーズにあわせて現地でサポートできるような体制としています



● 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（MURC）海外拠点
● 提携先 海外拠点

● MURC海外拠点
（インドネシア） PT. MU Research and Consulting Indonesia（**MURCI**）
（タイ） MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.（**MURCT**）
（ベトナム） ホーチミン駐在員事務所

● 提携先（アルファベット順）
■ Myanmar Survey Researchとの覚書締結について
ニュースリリース： https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_191001/
■ SCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.との覚書締結について
ニュースリリース： https://www.murc.jp/news/news_release/news_release_210202/

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/